

1. 平成29年度事業計画

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

1. 基本方針

我が国の経済情勢は、米国トランプ新政権の政策運営が現時点で不透明ながら減税策やインフラ投資が実施されることで、米国経済の成長ペースは加速する見込みである。これに連動して、我が国でも輸出企業の収益増や株高などを通じたプラス影響が期待される。なお、既にTPP脱退などの大統領令に署名したほか日本を名指しで「通貨安を誘導している」との批判もあり、今後も米国の保護主義姿勢、円安批判が強まれば、輸出や企業収益の減少を通じ、我が国の景気にもマイナス影響を与えることとなり「トランプ・リスク」が懸念材料となる。

一方、農業・食をめぐる情勢は、国内ではTPP協定や関連法案が衆・参両議院に於いて可決成立したが、米国はTPP脱退及び二国間貿易交渉を提示しており、その先行きは混とんとしている状況にある。

また、消費人口の減少・農林水産物の輸入拡大や消費形態の変化、気象災害による出荷量の減少に伴う農産物価格の不安定化、農家の高齢化に伴う担い手の減少、耕作放棄地の顕在化など国内農業は厳しい状況に直面している。反面、外国人観光客の増加によるインバウンド効果や平成25年度に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録された影響もあり、日本食ブームによる輸出の拡大等明るい話題もある。

一方、本県農業においては、平成28年は、まれにみる大型台風の襲来がなく、さとうきびに於いては、80万トンを上回る収穫が見込まれている。ただし、本県の現状は、台風襲来や干ばつによる農作物への被害、また鳥獣による作物被害等農家経営に大きな影響を及ぼしている。

そのような中で、県及び市町村の沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)等を活用し、「災害に強い施設の整備事業」や「担い手の育成・確保」など各種施策・事業が実施されているところである。

本協会は、このような農業情勢の認識のもと、諸制度及び対策の円滑な実施に努めるとともに、関係機関との連携・協力を得て、県内園芸農業の振興・各産地の支援に努める。

また、公益法人移行後の協会運営に当たっては、低金利が続く厳しい環境を認識し、関係機関の支援・協力を仰ぎながら、園芸農業の振興、生産農家の経営向上を図るため、協会運営の安定化に取り組むこととする。

2. 価格安定対策事業

国においては、「新たな食料・農業・農村基本計画」に基づき、我が国の農業・農村が経済社会の構造変化に的確に対応し、その潜在力を最大限発揮しながら、将来にわたってその役割を適切に担っていきけるよう地域政策を展開していくこととしている。

本県農業をめぐる情勢は、農産物価格の不安定さや、高齢化に伴う担い手の減少、大型台風襲来による被害等厳しい現状もある。一方、南国特有の温暖な気候を生かした野菜生産も盛んに行われており、冬春季における野菜供給産地として定着しつつある。

沖縄県行政においても「沖縄 21 世紀農林水産振興計画」（後期：平成 29 年度～平成 33 年度）を策定し、農林水産業については、自立型経済の構築に向けた重要産業の一つとして位置づけられている。

こうした中、当協会は野菜対策の諸事業を通じ、県内の野菜生産振興の一躍を担うとともに、沖縄ブランド確立を目指した安定供給、産地育成と農家所得の向上及び消費拡大を図るため行政、JA 等関係機関と連携し、以下の事業に取り組むこととする。

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国庫事業：農畜産業振興機構）

野菜生産出荷安定施行規則第 8 条の特認野菜として、平成 17 年度から「にがうり」、平成 18 年度から「オクラ」が対象野菜として品目が追加され、徐々に事業の強化が図られている。

本年度は、対象野菜のにがうり、オクラの 2 品目について、予約数量 1,048 トン、造成額 98,422 千円を計画し、補給金交付に備える。

なお、計画概要は次表のとおりである。

<平成 29 年度予約数量および交付準備金造成計画> 単位：トン、千円

対象野菜	予約数量	資金造成	(農畜産機構)	(県)	(市町村)	(生産者)
にがうり	473	29,384	9,795	9,795	4,897	4,897
オクラ	575	69,038	23,013	23,013	11,506	11,506
合 計	1,048	98,422	32,808	32,808	16,403	16,403

(2) 重要野菜価格安定対策事業（県単事業）

本年度は、業務対象年間 3 年間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）の 1 年目（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）として取り組む。

県の拠点産地づくりと連動し、市町村および JA との連携協力により、計画出荷・共同出荷体制で県内・県外市場への出荷拡大に寄与するよう取り組み、本年

度は、県内対象野菜9品目、県外対象野菜7品目について、予約数量5,825トン、造成額239,470千円を計画し補給金交付に備える。なお、計画概要は下表のとおりである。

＜平成29年度予約数量および資金造成計画＞

単位：トン、千円

仕向け別	対象品目数	予約数量	資金造成	(県)	(市町村)	(生産者)
県内	9品目	2,454	92,374	30,791	30,791	30,792
県外	7品目	3,371	147,096	49,032	49,032	49,032
合計	—	5,825	239,470	79,823	79,823	79,824

3. 園芸農産物産地の生産構造支援事業

本件の基幹作物のひとつであるパインアップルは、これまで、生産農家の高齢化に伴う担い手の減少や大型台風の襲来・夏場の干ばつ、鳥獣被害等もあり生産が低迷していたものの、優良種苗増殖供給事業の効果が出てきて、28年度には、生産量の回復に加え生産農家の意欲も高まって来ている状況にある。

このような状況を踏まえ、平成29年度もパインアップル構造改革特別対策補助金等を活用した優良種苗等への植え替えを推進し、加工原料用パインアップルの更なる増産を図るとともに、生産農家の経営安定に資するため、生食用と加工用のバランスの取れた産地構造への転換を支援する。

(1) パインアップル構造改革特別対策事業

パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

本事業は、加工・生食兼用品種のN67-10及び生食用品種のゴールドバレル等の優良種苗の効率的な増殖を行うため、平成23年度より実施しており、29年度も継続することで生産量の確保を図る。

総事業費 67,545千円

うち補助金交付額 63,698千円

(2) 加工原料安定供給連携体制構築事業（加工原料用果実の選別、出荷体制の構築の取組）

本事業は、加工原料用パインアップルの生産・出荷等における「生産圃場・流通・加工の各段階において、品質等による選別を行い、製品化率の向上を図り生産農家の収入アップに繋げる」ことを目的として、27年度より実施しており、29年度も継続することで生産農家の収入確保を図る。

総事業費 30,050千円

うち補助金交付額 30,050千円

4. 交付計画

(1) 価格安定対策事業

① 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

業 務 区 分			交付予 約数量	資金造 成単価	必 要 造成額	保 証 基 準 額	最 低 基 準 額	備 考
対象野菜	対象市場群	対象出 荷期間						
にがうり	関東ブロック	4月～5月	79	90.59	7,157	363.00	249.76	資金造成の負担区分 国（農畜産機構）1/3 県 1/3 市町村 1/6 生産者 1/6
		6月～9月	180	67.61	12,170	271.00	186.49	
	計		259		19,327			
	沖縄ブロック	4月～5月	78	51.72	4,034	207.50	142.85	
		6月～9月	136	44.29	6,023	177.00	121.64	
	計		214		10,057			
	にがうり計			473		29,384		
オクラ	関東ブロック	6月～9月	414	132.53	54,867	530.00	364.34	
	近畿ブロック		47	133.64	6,281	534.50	367.45	
	沖縄ブロック		114	69.21	7,890	276.50	189.99	
オクラ計			575		69,038			
合 計			1,048		98,422			

② 重要野菜価格安定対策事業(県内出荷野菜)

業務区分		交付 予約 数量 (A)	資 金 造 成 価 単 (B)=(D)-(E)	必要造成額 (A) × (B)	保 証 額 基 準 額 (D)	最 低 額 基 準 額 (E)	備 考
対 象 野 菜	対 象 出 荷 期 対 象 市 場						
キ ャ ベ ツ	4月～5月	トン 387	円/kg 16	千円 6,192	円/kg 67	円/kg 51	負担区分 県 1/3 市町村 1/3 生産者 1/3
	11月～3月	807	20	16,140	77	57	
	小 計	1,194		22,332			
き ゅ う り	4月～8月	216	50	10,800	200	150	
	11月～12月	59	79	4,661	317	238	
	1月～3月	188	55	10,340	221	166	
	小 計	463		25,801			
ト マ ト	4月～7月	124	47	5,828	187	140	
	11月～12月	14	84	1,176	335	251	
	1月～3月	138	54	7,452	218	164	
	小 計	276		14,456			
な す	4月	7	61	427	246	185	
	5月～8月	15	46	690	184	138	
	9月～3月	30	61	1,830	246	185	
	小 計	52		2,947			
へ ち ま	4月～5月	45	65	2,925	261	196	
	6月～11月	219	36	7,884	142	106	
	12月～3月	9	79	711	315	236	
	小 計	273		11,520			
と う が ん	4月	3	37	111	145	108	
	5月～6月	27	21	567	83	62	
	3月	0	37	0	145	108	
	小 計	30		678			
ば れ い し ょ	4月～5月	5	33	165	133	100	
	1月～3月	7	35	245	140	105	
	小 計	12		410			
島にんじん	11月～2月	68	79	5,372	316	237	
島らっきょう	4月～7月	86	103	8,858	412	309	
合 計		2,454		92,374			

③ 重要野菜価格安定対策事業(県外出荷野菜)

業 務 区 分			交付予 約数量	資 金 造 成 単 価	必 要 造 成 額	保証基準額	最低基準額	備 考
対象野菜	対象市場	対象出荷期間	(A)	(B) = (D) - (E)	(A) × (B)	(D)	(E)	
とうがん	県 外 市 場	4月～6月	トン 745	円/kg 20	千円 14,900	円/kg 182	円/kg 162	負担区分 県 1/3
		11月～3月	441	20	8,820	227	207	
		小 計	1,186		23,720			
かぼちゃ		5月	63	26	1,638	408	382	生産者 1/3
		小 計	63		1,638			
すいか		4月～5月	0	24	0	211	187	
		12月～3月	50	24	1,200	233	209	
		小 計	50		1,200			
さやいんげん		4月～5月	217	59	12,803	806	747	
		11月～3月	596	59	35,164	950	891	
	小 計	813		47,967				
スイートコーン	4月～5月	35	30	1,050	400	370		
	3月	10	30	300	400	370		
	小 計	45		1,350				
さといも	4月～5月	9	44	396	1,028	984		
	6月～8月	14	44	616	863	819		
	12月～3月	4	44	176	1,220	1,176		
	小 計	27		1,188				
ゴーヤー	4月～5月	415	59	24,485	418	359		
	6月～8月	391	59	23,069	382	323		
	12月～3月	381	59	22,479	495	436		
	小 計	1,187		70,033				
合 計		3,371		147,096				

(2) 園芸農産物産地の生産構造支援事業

① パインアップル構造改革特別対策事業

事業実施主体	事業種目	事業費	経費区分			備考
			中央果実協会 補助金	沖縄県 補助金	自己負担 (事業実施主体)	
沖縄県農業協同組合	パインアップル 優良種苗緊急 増殖供給事業	円	円	円	円	
	優良種苗増殖事業	67,545,356	63,698,000	0	3,847,356	
合 計		67,545,356	63,698,000	0	3,847,356	

② 加工原料安定供給連携体制構築事業(加工専用果実の選別、出荷の取組)

事業実施主体	事業内容	事業費	経費区分			備考
			中央果実協会 補助金	沖縄県 補助金	自己負担 (事業実施主体)	
加工専用果実流通推進協議会 沖縄県北部パインアップル	加工専用果実選別 出荷促進に係る取組	円 30,000,000	円 30,000,000	円 0	円 0	
	上記取組の成果 報告書作成等の 取組	50,000	50,000	0	0	
合 計		30,050,000	30,050,000	0	0	